

Rev23.03 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20211210

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

◆令和3年度税制改正に対応（DX投資促進税制関連等）

◇事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除制度の創設

- ・別表六(三十二)と付表十一に対応しました。
- ・繰延資産の特別償却(別表十六(六)、別表十六(九)、適用額明細書、固定資産連動)に対応しました。
- ・付表の変更(付表八、付表九)に対応しました。

◇繰越欠損金の控除上限の特例の創設

- ・別表七(一)付表五と第六号様式別表九の二に対応しました。

◇特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例の創設

- ・別表十(七)の変更に対応しました。

◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和4年1月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.21.0.2)に対応しました。
- ・通知希望区分(加算税)に対応しました。
- ・メッセージ種別(クラウド等提出データ(法定調書))の追加に対応しました。
- ・電子証明書の認証局サービス名「地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)」を削除しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和3年11月、12月の地方税電子申告のバージョンアップに対応しました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。
- ・電子証明書の認証局サービス名「NTTネオメイト e-Probatio PS2」を「e-Probatio PS2」に変更しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表六(三十二) 事業適応設備を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表七(一)付表五 認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例に関する明細書
- ・別表十六(十一) 非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書
- ・付表十一 情報技術事業適応設備、事業適応繰延資産又は生産工程効率化等設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・第六号様式別表九の二 認定事業適応法人の欠損金額等の控除の特例に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表十(七) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除及び特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書	→	別表十(七) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

- ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
 - ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
 - ・別表六(二十一) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書
 - ・別表十(七) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書
 - ・別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書
 - ・別表十六(九) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書
 - ・付表八 中小企業者等又は中小連結法人が取得した特定経営力向上設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
 - ・付表九 認定特定高度情報通信技術活用設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
 - ・適用額明細書
 - ・課税標準となる法人税額
 - ・第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書
 - ・繰入超過額・不足額一覧表
- ※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇通知希望区分（加算税）に対応

- ・「法人税 1」－「別表一」に「この申告書に係る通知等がある場合、**e-Tax** による通知を希望します。」の欄を追加しました。「加算税」を **ON** にして電子データを作成し申告することにより、加算税の賦課が決定した際は、従来の書面通知に代わり通知書等一覧(**e-Tax**)に加算税の賦課決定通知書が格納されます。

◇別表十六(十一)に対応

- ・別表十六(十一) 非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書 に対応しました。

◇別表十四(二)付表の明細の拡張に対応

- ・特定費用準備資金の明細及び公益資産取得資金の明細の拡張(3 明細→50 明細)に対応しました。

◇勘定科目内訳明細書の汎用データの対象の拡張に対応

- ・製造原価の内訳書、建設原価の内訳書、運送原価の内訳書の汎用データの作成・受入ができるようになりました。

◆ご注意・お知らせ

◇Windows10(2004以降)の新IMEの問題によりPCA法人税が動作しない件について

- ・Windows10(2004 以降)の新 IME の問題により PCA 法人税が動作しない問題が発生していましたが、PCA 法人税(Rev23.03)のプログラム修正により問題の解消を行っております。長らくご不便をおかけしていましたが、引き続きよろしくお願いたします。